



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称：安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 齋藤 孝治 (TEL) 03-3575-6094
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	439,615	3.4	33,618	△4.6	33,257	△2.3	29,746	12.5
2025年3月期	425,160	7.9	35,243	89.6	34,053	83.6	26,444	90.5

(注) 包括利益 2026年3月期 49,888百万円 (83.5%) 2025年3月期 27,183百万円 (29.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	189.68	—	15.7	8.5	7.6
2025年3月期	168.75	—	16.3	9.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △110百万円 2025年3月期 △206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	411,575	209,380	50.6	1,327.51
2025年3月期	371,974	172,183	46.0	1,092.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 208,264百万円 2025年3月期 171,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,432	△6,363	△13,770	64,591
2025年3月期	11,176	1,600	△5,751	55,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	11,207	41.5	6.8
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	12,808	42.2	6.6
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		59.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	11.5	34,000	1.1	33,600	1.0	22,200	△25.4	141.51

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) QXY Resources Pte.Ltd.、除外 1社 (社名) -
 (注) 詳細は、【添付資料】17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	181,021,197株	2025年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2026年3月期	24,138,125株	2025年3月期	24,255,409株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	156,820,276株	2025年3月期	156,704,281株

役員報酬BIP信託が所有する1,237,029株及び株式付与ESOP信託が所有する1,990,911株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。なお、2025年3月期末で役員報酬BIP信託が所有していた株式は1,255,055株、株式付与ESOP信託が所有していた株式は2,092,177株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	413,353	3.4	31,896	△6.1	31,766	△4.1	28,976	12.4
2025年3月期	399,926	10.3	33,973	101.5	33,141	94.1	25,776	98.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	184.78	-
2025年3月期	164.49	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	374,868	184,651	49.3	1,177.00
2025年3月期	346,531	153,195	44.2	977.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 184,651百万円 2025年3月期 153,195百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	457,000	10.6	32,300	1.3	31,800	0.1	21,000	△27.5	円 銭 133.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2026年5月18日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 2026年3月期実績及び2027年3月期業績予想	29
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、回復基調が続くと期待されますが、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに概ね堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に注視が必要な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,396億円(前連結会計年度比3.4%増加)、営業利益336億円(前連結会計年度比4.6%減少)、経常利益332億円(前連結会計年度比2.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は297億円(前連結会計年度比12.5%増加)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,408億円(前連結会計年度比6.1%増加)、営業利益は154億円(前連結会計年度比2.0%増加)となりました。

(建築事業)

売上高は2,622億円(前連結会計年度比0.4%増加)、営業利益は243億円(前連結会計年度比9.4%減少)となりました。

(グループ事業)

売上高は265億円(前連結会計年度比11.5%増加)、営業利益は20億円(前連結会計年度比90.5%増加)となりました。

(その他)

売上高は99億円(前連結会計年度比37.6%増加)、営業利益は9億円(前連結会計年度比46.5%増加)となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

国土交通省四国地方整備局	令和7-11年度 山鳥坂ダム本体建設(第1期)工事
国土交通省近畿地方整備局	伯母峯峠道路伯母峯峠トンネル工事
長崎市	長崎市・長与町新浄水場共同整備事業 設計及び建設工事
武蔵小杉特定目的会社	(仮称)DPL武蔵小杉新築工事
合同会社芝公園四丁目再開発事業法人	(仮称)芝公園B敷地計画新築工事
防衛省東北防衛局	三沢(7)施設最適化整備工事(技術協力業務対象工事)

[主な完成工事]

東京電力パワーグリッド株式会社	葛西橋通り付近管路新設工事
岩手県	一般国道107号大石地区道路災害復旧(トンネル築造)工事
インドネシア公共事業省	ウォノギリ多目的貯水池堆砂対策計画(その2工事)
東京建物株式会社	(仮称)T-LOGI相模原新築工事
株式会社堀場エステック	堀場エステック 京都福知山工場建設工事
North American Lighting Mexico, S.A. de C.V.	小糸製作所メキシコ第2工場新築工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より396億円増加し、4,115億円となりました。これは投資有価証券214億円の増加が、受取手形・完成工事未収入金等135億円の減少を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より24億円増加し、2,021億円となりました。これは繰延税金負債35億円の増加及び預り金19億円の増加が、未成工事受入金36億円の減少を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より371億円増加し、2,093億円となりました。これは利益剰余金169億円の増加や、その他有価証券評価差額金151億円の増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して88億円増加し、645億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、284億円の資金増加(前連結会計年度は111億円の資金増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益430億円の計上などの資金増加要因が法人税等の支払額134億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の資金減少(前連結会計年度は16億円の資金増加)となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億円などの資金減少要因が有価証券及び投資有価証券の売却による収入25億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137億円の資金減少(前連結会計年度は57億円の資金減少)となりました。これは配当金の支払額128億円、長期借入金の返済による支出42億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入37億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率	44.2%	46.0%	46.0%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	55.6%	57.6%	74.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.75年	—	2.50年	0.97年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.1	—	20.4	41.9

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、回復基調が続くと期待されますが、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界では、人口減少等を背景にした建設投資の長期的な縮小傾向や、建設技能労働者の減少と高齢化による担い手不足等が課題になっており、働き方改革や技術革新による生産性向上、ならびに人的資本の向上に資する人材育成や処遇改善等への継続的な対応が必要になっております。加えて、気候変動や脱炭素への対応等、サステナブルな社会の実現への貢献が求められるとともに、足元では労務費や資材価格の動向等に対して注視が必要な状況が継続しております。

当社グループにおきましては、変化が激しく先行き不透明な今の時代において持続的な成長を実現していくため、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」に基づき、2023年5月に「中期経営計画2025」を策定し、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」を基本方針に掲げて各種施策を推進してまいりました。

計画最終年度となる当連結会計年度においては、ICTやAIに関する技術開発による施工の自動化・省人化の推進、坂出バイオマス発電所の営業運転開始、太陽光PPA事業への取り組み継続、東南アジアでの長期的な事業成長を目的としたシンガポールの建設会社の全株式取得等、事業強化に向けた取り組みにおいて成果を残しました。

また、人的資本の価値向上 および 脱炭素社会の実現に向け、「建設業界で最も社員を大切にする会社」を目指した人事諸制度の改定、カーボンニュートラル・ロードマップの策定、SBT認証の再取得など、各種施策を着実に推進しました。

3年間の取り組みの結果、堅調な建設投資の後押しもあり、KPIのうち連結経常利益・ROEは目標を達成し、GHG排出削減率・従業員エンゲージメントスコアも概ね目標の水準に達しました。株主還元は、総還元性向は未達となったものの、継続的に増配し総額目標は達成しました。

2026年4月より開始した「中期経営計画2028」においては、策定当時の長期ビジョンで掲げた4つの価値創造（お客様価値・株主価値・環境価値・従業員価値）に「ビジネスパートナー価値の創造」を追加し、「5つの価値創造に向けて～魅力的な企業であり続ける～」を基本方針と定めて各種施策を展開します。人材力と技術力を最大限に活用するとともに、技術開発をはじめとする戦略投資を積極的に行い、「魅力的な企業であり続ける」ために、グループ一丸となりスピード感をもって事業に邁進してまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、将来の成長に向けた投資活動と財務の健全性の維持を図るとともに、業績、財政状態および経営環境等を考慮し、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

自己株式取得については、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討・実施してまいります。

なお、「中期経営計画2028」において、1株当たり80円以上/年の累進配当を実施する方針としております。

（6）経営方針

＜「安藤ハザマVISION2030」および「中期経営計画2028」の概要＞

（1）長期ビジョン

～イノベーションの加速とたゆまぬチャレンジで新たな価値を創造、社会課題の解決に貢献～

- ・フロービジネスとストックビジネスのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革
- ・本業強化と新たな価値創造に向けた継続的かつ戦略的な成長投資

（2）中期経営計画2028

①計画期間

2027年3月期～2029年3月期

②基本方針

5つの価値創造に向けて ～ 魅力的な企業であり続ける ～

「お客様価値の創造」／「株主価値の創造」／「環境価値の創造」／
「ビジネスパートナー価値の創造」／「従業員価値の創造」

③計画の骨子

事業戦略を深化させ、経営基盤を強化していくことで、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指す

事業戦略の深化

- ・国内土木事業 ・国内建築事業 ・L C S 事業 ・エネルギー事業 ・海外事業
- ・グループ事業 ・建設外事業

経営基盤の強化

- ・人的資本戦略 ・技術開発戦略 ・D X 戦略 ・ビジネスパートナー戦略
- ・サステナビリティ戦略

④目標数値

	2029年3月期（計画最終期）
連結経常利益	365億円
連結R O E	12%以上
1株当たり配当金／年	80円以上（累進配当）
エンゲージメント・レーティング	A
GHG排出削減率 （2024年度基準）	Scope1+2 23% Scope3 14%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,294	66,170
受取手形・完成工事未収入金等	214,186	200,657
未成工事支出金	3,583	5,452
その他の棚卸資産	4,686	6,536
その他	8,319	21,939
貸倒引当金	△257	△21
流動資産合計	287,813	300,735
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,110	29,645
機械、運搬具及び工具器具備品	16,150	17,315
土地	15,620	15,644
その他	462	2,260
減価償却累計額	△25,904	△29,092
有形固定資産合計	35,440	35,773
無形固定資産		
無形固定資産	1,772	5,574
投資その他の資産		
投資有価証券	28,048	49,544
長期貸付金	33	21
繰延税金資産	5,809	687
退職給付に係る資産	5,548	9,209
その他	7,508	10,028
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	46,947	69,492
固定資産合計	84,160	110,839
資産合計	371,974	411,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	58,138	59,764
短期借入金	20,982	20,995
未払法人税等	7,781	7,171
未成工事受入金	35,333	31,657
預り金	47,461	49,400
完成工事補償引当金	2,266	1,746
賞与引当金	3,585	3,990
工事損失引当金	966	605
その他	9,957	11,049
流動負債合計	186,473	186,382
固定負債		
長期借入金	6,916	6,519
繰延税金負債	—	3,531
退職給付に係る負債	3,338	1,633
役員株式給付引当金	383	618
従業員株式給付引当金	1,228	1,635
その他	1,448	1,874
固定負債合計	13,316	15,812
負債合計	199,790	202,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	17,678
利益剰余金	145,412	162,349
自己株式	△21,455	△21,335
株主資本合計	158,641	175,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,788	21,968
繰延ヘッジ損益	2,996	4,720
為替換算調整勘定	398	473
退職給付に係る調整累計額	2,383	5,402
その他の包括利益累計額合計	12,565	32,565
非支配株主持分	976	1,115
純資産合計	172,183	209,380
負債純資産合計	371,974	411,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	398,142	409,206
その他の事業売上高	27,018	30,409
売上高合計	425,160	439,615
売上原価		
完成工事原価	340,361	349,392
その他の事業売上原価	23,835	26,262
売上原価合計	364,197	375,655
売上総利益		
完成工事総利益	57,780	59,813
その他の事業総利益	3,182	4,146
売上総利益合計	60,962	63,959
販売費及び一般管理費	25,718	30,341
営業利益	35,243	33,618
営業外収益		
受取利息	125	83
受取配当金	613	767
移転補償金	—	270
その他	699	348
営業外収益合計	1,438	1,469
営業外費用		
支払利息	528	664
持分法による投資損失	206	110
為替差損	289	277
支払手数料	377	441
その他	1,226	337
営業外費用合計	2,628	1,831
経常利益	34,053	33,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
補助金収入	51	31
固定資産売却益	331	138
投資有価証券売却益	4,033	10,388
特別利益合計	4,416	10,558
特別損失		
減損損失	32	—
固定資産圧縮損	51	31
固定資産除却損	77	117
投資有価証券評価損	—	205
投資有価証券売却損	—	396
訴訟関連損失	16	15
特別損失合計	178	766
税金等調整前当期純利益	38,292	43,049
法人税、住民税及び事業税	11,899	12,686
法人税等調整額	△33	561
法人税等合計	11,866	13,248
当期純利益	26,425	29,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18	54
親会社株主に帰属する当期純利益	26,444	29,746

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,425	29,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	15,180
為替換算調整勘定	212	163
退職給付に係る調整額	△625	3,019
持分法適用会社に対する持分相当額	1,021	1,724
その他の包括利益合計	758	20,087
包括利益	27,183	49,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,104	49,746
非支配株主に係る包括利益	79	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	17,678	128,575	△21,595	141,664
当期変動額					
剰余金の配当			△9,606		△9,606
親会社株主に帰属する当期純利益			26,444		26,444
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				142	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,837	139	16,976
当期末残高	17,006	17,678	145,412	△21,455	158,641

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,638	1,974	283	3,008	11,905	900	154,470
当期変動額							
剰余金の配当							△9,606
親会社株主に帰属する当期純利益							26,444
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	1,021	114	△625	660	76	736
当期変動額合計	149	1,021	114	△625	660	76	17,713
当期末残高	6,788	2,996	398	2,383	12,565	976	172,183

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	17,678	145,412	△21,455	158,641
当期変動額					
剰余金の配当			△12,809		△12,809
親会社株主に帰属する当期純利益			29,746		29,746
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				124	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,937	120	17,057
当期末残高	17,006	17,678	162,349	△21,335	175,698

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,788	2,996	398	2,383	12,565	976	172,183
当期変動額							
剰余金の配当							△12,809
親会社株主に帰属する当期純利益							29,746
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,180	1,724	75	3,019	20,000	138	20,138
当期変動額合計	15,180	1,724	75	3,019	20,000	138	37,196
当期末残高	21,968	4,720	473	5,402	32,565	1,115	209,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,292	43,049
減価償却費	3,504	3,658
固定資産圧縮損	51	31
補助金収入	△51	△31
減損損失	32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493	△236
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	159	△519
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	512	△360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△683	△594
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△373	△370
受取利息及び受取配当金	△738	△850
支払利息	528	664
為替差損益 (△は益)	140	△362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,033	△9,992
持分法による投資損益 (△は益)	206	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,609	13,890
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,419	181
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△534	△1,849
立替金の増減額 (△は増加)	556	△4,225
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,008	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,815	△22
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,760	△3,666
預り金の増減額 (△は減少)	2,465	1,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,888	△143
その他	3,247	1,769
小計	19,073	42,172
利息及び配当金の受取額	705	739
利息の支払額	△547	△679
損害賠償金の支払額	△445	△370
法人税等の支払額	△7,993	△13,474
保険金の受取額	383	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,176	28,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,426	△1,417
定期預金の払戻による収入	1,426	1,508
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△118	△1,727
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,816	2,572
有形固定資産の取得による支出	△4,126	△2,521
有形固定資産の売却による収入	1,857	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,435
関係会社出資金の払込による支出	△331	△922
補助金の受取額	51	31
その他	△549	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,600	△6,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,911	△13
長期借入れによる収入	3,962	3,797
長期借入金の返済による支出	△4,558	△4,277
社債の償還による支出	△35	—
配当金の支払額	△9,606	△12,809
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△420	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,751	△13,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,923	8,819
現金及び現金同等物の期首残高	48,848	55,772
現金及び現金同等物の期末残高	55,772	64,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,210百万円及び1,255,055株、当連結会計年度末1,193百万円及び1,237,029株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,203百万円及び2,092,177株、当連結会計年度末2,096百万円及び1,990,911株です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 QXY Resources Pte.Ltd. 他2社

事業の内容 建築工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年5月に「中期経営計画2025」を策定し、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」の実現に向けた各種施策を展開しました。その中で海外事業については、事業の安定化に軸足を置き、将来の成長に向けた事業基盤及び体制の強化に取り組みました。

「QXY Resources Pte.Ltd.」は、リニューアル建築の分野で豊富な実績と高い競争優位性を有するシンガポールの建設会社です。「明日のために建築環境の価値を解き放ち、持続可能性にフォーカスした都市再生の新時代をリードする」というビジョンのもと、事務所・商業施設・教育施設などの幅広い分野で多くの改修工事を手がけており、シンガポールの建設業界において信頼性の高い企業として認知されています。

今回の株式取得は、上記中期経営計画の方針に基づき、当社海外事業の重点地域である東南アジアでの長期的な事業成長を目的として実施するものです。当社は、引き続きグループ全体の収益基盤を強化し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月5日（みなし取得日 2025年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする持分取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日3月31日と3ヶ月異なっています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,510百万円

取得原価 4,510百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 265百万円

5 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,710百万円

(注) 当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び期間

10年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,518百万円

固定資産 233百万円

資産合計 3,751百万円

流動負債 2,856百万円

固定負債 103百万円

負債合計 2,959百万円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、土木、建築及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社7社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業：提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業：提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業：連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,785	261,348	23,792	417,926	7,234	425,160	—	425,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	57,176	57,176	11	57,187	△57,187	—
計	132,785	261,348	80,968	475,102	7,245	482,348	△57,187	425,160
セグメント利益	15,173	26,903	1,060	43,138	680	43,818	△8,575	35,243
セグメント資産	(注4)	(注4)	38,614	287,095	11,325	298,420	73,553	371,974
その他の項目								
減価償却費	822	1,638	538	2,999	231	3,230	274	3,504
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	1,930	3,722	712	4,434	105	4,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8,575百万円には、セグメント間取引消去及びその他△23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,551百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額73,553百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13,105百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産86,659百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は248,480百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は1,791百万円です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,863	262,273	26,522	429,659	9,956	439,615	—	439,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	67,292	67,292	13	67,305	△67,305	—
計	140,863	262,273	93,814	496,951	9,969	506,920	△67,305	439,615
セグメント利益	15,484	24,371	2,020	41,876	997	42,873	△9,255	33,618
セグメント資産	(注4)	(注4)	46,979	279,648	12,143	291,792	119,783	411,575
その他の項目								
減価償却費	929	1,727	483	3,141	252	3,394	264	3,658
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	1,277	3,659	176	3,835	114	3,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△9,255百万円には、セグメント間取引消去及びその他△270百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,984百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額119,783百万円には、セグメント間取引消去及びその他△14,126百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産133,909百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は232,669百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,381百万円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 1,092.12円	1株当たり純資産額 1,327.51円
1株当たり当期純利益 168.75円	1株当たり当期純利益 189.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,444	29,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,444	29,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,704	156,820

役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度24,316千株、当連結会計年度24,200千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,291千株、当連結会計年度1,243千株、株式付与E S O P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,118千株、当連結会計年度2,047千株です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	172,183	209,380
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	976	1,115
(うち非支配株主持分(百万円))	(976)	(1,115)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,206	208,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	156,765	156,883

役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度24,255千株、当連結会計年度24,138千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度1,255千株、当連結会計年度1,237千株、株式付与E S O P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度2,092千株、当連結会計年度1,990千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,932	50,297
受取手形	459	31
電子記録債権	8,125	10,979
完成工事未収入金	201,777	185,295
その他事業未収入金	818	1,162
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	3,422	2,886
その他事業支出金	1,937	1,847
材料貯蔵品	13	265
前払費用	214	349
その他	7,583	21,171
貸倒引当金	△255	△20
流動資産合計	267,533	274,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,532	22,557
減価償却累計額	△11,452	△12,378
建物(純額)	11,080	10,179
構築物	2,257	2,255
減価償却累計額	△1,809	△1,848
構築物(純額)	448	407
機械及び装置	7,742	8,298
減価償却累計額	△4,041	△5,464
機械及び装置(純額)	3,701	2,834
車両運搬具	203	221
減価償却累計額	△146	△146
車両運搬具(純額)	56	74
工具器具・備品	3,529	3,673
減価償却累計額	△2,969	△3,127
工具器具・備品(純額)	560	545
土地	13,216	13,241
リース資産	588	633
減価償却累計額	△245	△275
リース資産(純額)	342	357
建設仮勘定	—	1,072
有形固定資産合計	29,406	28,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
借地権	75	75
ソフトウェア	1,215	1,253
その他	252	318
無形固定資産合計	1,544	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	27,577	49,043
関係会社株式	2,866	7,645
出資金	25	24
関係会社出資金	2,328	3,249
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,669	3,009
長期前払費用	256	121
前払年金費用	3,870	4,240
繰延税金資産	6,112	—
その他	2,341	2,401
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	48,046	69,735
固定資産合計	78,997	100,096
資産合計	346,531	374,868
負債の部		
流動負債		
工事未払金	56,592	56,502
その他事業未払金	473	493
短期借入金	20,936	20,950
リース債務	120	128
未払金	3,692	3,599
未払費用	49	48
未払法人税等	7,588	6,501
未成工事受入金	33,980	30,357
その他事業受入金	1,678	1,249
預り金	45,220	47,152
前受収益	46	10
完成工事補償引当金	2,265	1,746
賞与引当金	3,425	3,689
工事損失引当金	960	602
その他	2,294	2,055
流動負債合計	179,324	175,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,748	6,396
リース債務	247	256
退職給付引当金	4,194	3,554
繰延税金負債	—	1,205
役員株式給付引当金	383	618
従業員株式給付引当金	1,228	1,635
資産除去債務	531	534
その他	676	927
固定負債合計	14,010	15,128
負債合計	193,335	190,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金		
資本準備金	17,123	17,123
その他資本剰余金	619	619
資本剰余金合計	17,743	17,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,144	149,312
利益剰余金合計	133,144	149,312
自己株式	△21,455	△21,335
株主資本合計	146,438	162,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,757	21,925
評価・換算差額等合計	6,757	21,925
純資産合計	153,195	184,651
負債純資産合計	346,531	374,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	392,680	403,384
その他の事業売上高	7,245	9,969
売上高合計	399,926	413,353
売上原価		
完成工事原価	335,684	344,570
その他の事業売上原価	6,514	8,953
売上原価合計	342,198	353,524
売上総利益		
完成工事総利益	56,996	58,813
その他の事業総利益	731	1,015
売上総利益合計	57,727	59,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260	276
役員株式給付引当金繰入額	206	251
従業員給料手当	7,004	8,527
賞与引当金繰入額	2,759	3,573
従業員株式給付引当金繰入額	143	163
退職給付費用	295	332
法定福利費	1,366	1,671
福利厚生費	412	467
修繕維持費	320	350
事務用品費	375	665
通信交通費	1,332	1,471
動力用水光熱費	117	126
調査研究費	2,695	2,841
広告宣伝費	1,066	1,072
貸倒引当金繰入額	△495	△233
交際費	338	333
寄付金	62	96
地代家賃	806	908
減価償却費	2,209	2,268
租税公課	1,131	1,283
保険料	313	355
雑費	1,032	1,128
販売費及び一般管理費合計	23,754	27,933
営業利益	33,973	31,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	105	86
受取配当金	757	897
移転補償金	—	270
その他	690	325
営業外収益合計	1,553	1,580
営業外費用		
支払利息	524	658
社債利息	0	—
支払手数料	377	441
為替差損	282	279
その他	1,200	330
営業外費用合計	2,384	1,709
経常利益	33,141	31,766
特別利益		
補助金収入	51	31
固定資産売却益	—	137
投資有価証券売却益	4,033	10,388
特別利益合計	4,084	10,557
特別損失		
固定資産圧縮損	51	31
投資有価証券売却損	—	396
減損損失	32	—
投資有価証券評価損	—	205
訴訟関連損失	16	15
固定資産除却損	74	112
特別損失合計	174	761
税引前当期純利益	37,051	41,562
法人税、住民税及び事業税	11,364	11,957
法人税等調整額	△89	629
法人税等合計	11,275	12,586
当期純利益	25,776	28,976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,006	17,123	619	17,743	116,975	116,975	△21,595	130,129
当期変動額								
剰余金の配当					△9,606	△9,606		△9,606
当期純利益					25,776	25,776		25,776
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分							142	142
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	16,169	16,169	139	16,308
当期末残高	17,006	17,123	619	17,743	133,144	133,144	△21,455	146,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,599	6,599	136,728
当期変動額			
剰余金の配当			△9,606
当期純利益			25,776
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			142
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	158	158	158
当期変動額合計	158	158	16,467
当期末残高	6,757	6,757	153,195

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,006	17,123	619	17,743	133,144	133,144	△21,455	146,438
当期変動額								
剰余金の配当					△12,809	△12,809		△12,809
当期純利益					28,976	28,976		28,976
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分							124	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	16,167	16,167	120	16,288
当期末残高	17,006	17,123	619	17,743	149,312	149,312	△21,335	162,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,757	6,757	153,195
当期変動額			
剰余金の配当			△12,809
当期純利益			28,976
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,167	15,167	15,167
当期変動額合計	15,167	15,167	31,455
当期末残高	21,925	21,925	184,651

5. その他

(1) 2026年3月期実績及び2027年3月期業績予想

1. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	2025年 3月期	2026年3月期				2027年3月期		
	前期実績	修正予想 2026.3.30	当期実績	対前期比較		業績予想	対当期実績比較	
				増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
売上高	425,160	438,000	439,615	14,455	3.4	490,000	50,384	11.5
売上総利益	60,962 (14.3%)	62,400 (14.2%)	63,959 (14.5%)	2,997	4.9	67,700 (13.8%)	3,740	5.8
販売費及び一般管理費	25,718	30,400	30,341	4,622	18.0	33,700	3,358	11.1
営業利益	35,243 (8.3%)	32,000 (7.3%)	33,618 (7.6%)	△1,625	△4.6	34,000 (6.9%)	381	1.1
経常利益	34,053 (8.0%)	31,400 (7.2%)	33,257 (7.6%)	△796	△2.3	33,600 (6.9%)	342	1.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,444 (6.2%)	28,400 (6.5%)	29,746 (6.8%)	3,302	12.5	22,200 (4.5%)	△7,546	△25.4

2. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	2025年 3月期	2026年3月期				2027年3月期			
	前期実績	修正予想 2026.3.30	当期実績	対前期比較		業績予想	対当期実績比較		
				増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)	
受注高	土木	129,941	138,000	143,578	13,636	10.5	140,000	△3,578	△2.5
	建築	297,672	385,000	390,005	92,332	31.0	320,000	△70,005	△17.9
		427,614	523,000	533,583	105,969	24.8	460,000	△73,583	△13.8
売上高	土木	131,261	141,000	141,127	9,865	7.5	140,000	△1,127	△0.8
	建築	261,419	260,000	262,257	838	0.3	310,000	47,742	18.2
	完工高	392,680	401,000	403,384	10,703	2.7	450,000	46,615	11.6
	その他の事業	7,245	10,000	9,969	2,723	37.6	7,000	△2,969	△29.8
	399,926	411,000	413,353	13,427	3.4	457,000	43,646	10.6	
売上総利益	土木	19,724 (15.0%)	23,000 (16.3%)	22,870 (16.2%)	3,146	16.0	21,400 (15.3%)	△1,470	△6.4
	建築	37,272 (14.3%)	34,600 (13.3%)	35,942 (13.7%)	△1,329	△3.6	40,200 (13.0%)	4,257	11.8
	完工総利益	56,996 (14.5%)	57,600 (14.4%)	58,813 (14.6%)	1,817	3.2	61,600 (13.7%)	2,786	4.7
	その他の事業	731	1,000	1,015	284	38.9	700	△315	△31.1
		57,727 (14.4%)	58,600 (14.3%)	59,829 (14.5%)	2,101	3.6	62,300 (13.6%)	2,470	4.1
販売費及び一般管理費	23,754	28,000	27,933	4,178	17.6	30,000	2,066	7.4	
営業利益	33,973 (8.5%)	30,600 (7.4%)	31,896 (7.7%)	△2,076	△6.1	32,300 (7.1%)	403	1.3	
営業外収支	△831	△200	△129	702	△84.4	△500	△370	286.4	
経常利益	33,141 (8.3%)	30,400 (7.4%)	31,766 (7.7%)	△1,374	△4.1	31,800 (7.0%)	33	0.1	
特別損益	3,910	9,500	9,795	5,885	150.5	—	△9,795	—	
税引前当期純利益	37,051	39,900	41,562	4,510	12.2	31,800	△9,762	△23.5	
税金費用	11,275	11,900	12,586	1,310	11.6	10,800	△1,786	△14.2	
当期純利益	25,776 (6.4%)	28,000 (6.8%)	28,976 (7.0%)	3,200	12.4	21,000 (4.6%)	△7,976	△27.5	

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、単位未満切捨)

区分		2025年3月期(実績) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		2026年3月期(実績) 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
土木	国内(官公庁)	81,482	19.1	97,065	18.2	15,582	19.1
	国内(民間)	39,837	9.3	42,458	8.0	2,620	6.6
	国内計	121,320	28.4	139,524	26.1	18,203	15.0
	海外	8,620	2.0	4,054	0.8	△4,566	△53.0
	計	129,941	30.4	143,578	26.9	13,636	10.5
建築	国内(官公庁)	39,223	9.2	22,501	4.2	△16,722	△42.6
	国内(民間)	238,586	55.8	352,462	66.1	113,875	47.7
	国内計	277,810	65.0	374,963	70.3	97,153	35.0
	海外	19,862	4.6	15,041	2.8	△4,820	△24.3
	計	297,672	69.6	390,005	73.1	92,332	31.0
合計	国内(官公庁)	120,706	28.2	119,567	22.4	△1,139	△0.9
	国内(民間)	278,424	65.1	394,920	74.0	116,496	41.8
	国内計	399,131	93.3	514,487	96.4	115,356	28.9
	海外	28,483	6.7	19,095	3.6	△9,387	△33.0
	計	427,614	100.0	533,583	100.0	105,969	24.8

(建設事業売上高)

(単位：百万円、単位未満切捨)

区分		2025年3月期(実績) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		2026年3月期(実績) 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
土木	国内(官公庁)	81,606	20.8	90,484	22.4	8,877	10.9
	国内(民間)	43,760	11.1	46,056	11.4	2,295	5.2
	国内計	125,366	31.9	136,540	33.8	11,173	8.9
	海外	5,894	1.5	4,586	1.1	△1,307	△22.2
	計	131,261	33.4	141,127	35.0	9,865	7.5
建築	国内(官公庁)	52,028	13.2	34,496	8.6	△17,532	△33.7
	国内(民間)	183,565	46.7	207,727	51.5	24,161	13.2
	国内計	235,594	60.0	242,223	60.0	6,628	2.8
	海外	25,824	6.6	20,034	5.0	△5,790	△22.4
	計	261,419	66.6	262,257	65.0	838	0.3
合計	国内(官公庁)	133,635	34.0	124,980	31.0	△8,655	△6.5
	国内(民間)	227,326	57.9	253,783	62.9	26,457	11.6
	国内計	360,961	91.9	378,763	93.9	17,801	4.9
	海外	31,719	8.1	24,620	6.1	△7,098	△22.4
	計	392,680	100.0	403,384	100.0	10,703	2.7

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、単位未満切捨)

区分		2025年3月期(実績) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		2026年3月期(実績) 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
土木	国内(官公庁)	119,882	21.5	126,463	18.4	6,581	5.5
	国内(民間)	144,744	25.9	141,146	20.5	△3,597	△2.5
	国内計	264,626	47.4	267,610	38.9	2,983	1.1
	海外	6,853	1.2	6,360	0.9	△493	△7.2
	計	271,480	48.6	273,971	39.8	2,490	0.9
建築	国内(官公庁)	50,330	9.0	38,335	5.6	△11,994	△23.8
	国内(民間)	218,749	39.2	363,485	52.8	144,735	66.2
	国内計	269,080	48.2	401,820	58.4	132,740	49.3
	海外	17,502	3.1	12,399	1.8	△5,103	△29.2
	計	286,582	51.4	414,219	60.2	127,637	44.5
合計	国内(官公庁)	170,212	30.5	164,799	23.9	△5,413	△3.2
	国内(民間)	363,494	65.1	504,632	73.3	141,137	38.8
	国内計	533,707	95.6	669,431	97.3	135,724	25.4
	海外	24,355	4.4	18,759	2.7	△5,596	△23.0
	計	558,062	100.0	688,190	100.0	130,128	23.3